

市民協働

誰もが認め合い、力を合わせ、笑顔と活力にあふれるまち

- 誰もが生き活きとまちづくりに参画するまちを目指します。
- お互いを尊重し、笑顔にあふれた暮らしを実現できるまちを目指します。
- 市民みんなで力を合わせ、文化芸術やスポーツ・運動で笑顔・元気あふれるまちを目指します。

21_市民自らの手によるまちづくりの推進

22_地域特性を活かし、持続できる
コミュニティ活動の推進

23_豊かな心を育む文化芸術活動の推進

24_活力ある地域を目指したスポーツ
活動の推進

25_自他を尊重した共生社会の充実

26_ジェンダー平等社会の推進

市民自らの手によるまちづくりの推進

目指す姿

- ・より多くの市民が、主体的に市民活動などに取り組み、他の市民やまちづくりとの関わりを通して、生きがいを感じ、活力ある市民主体のまちづくりができている
- ・市民や団体などと行政が協働し、相乗効果を生むことで、多様化する市民ニーズに対応できる協働のまちづくりができている

現状

・市民活動団体登録数は横ばい、市民活動の拠点であるメイトム宗像の利用状況はコロナ禍以前に戻りつつあります。一方、新規の団体登録や人づくりでまちづくり事業補助金申請件数は一定数で推移しており、担い手や事業の固定化が見られます。

・市民活動・NPOボランティアセンターがコーディネートしているボランティア活動においては、活動する人材や機会の固定化が進んでいます。

・市民サービス協働化提案制度の申請件数が減少しており、団体からの主体的な事業提案も減少しています。

・市民参画の主たる方法の一つであるパブリック・コメントの意見数が少なく、市民参画手続きとして十分な役割が果たせていない状況です。

・市民参画条例制定から20年が経ち、市民、行政の双方で理念が薄れています。

課題

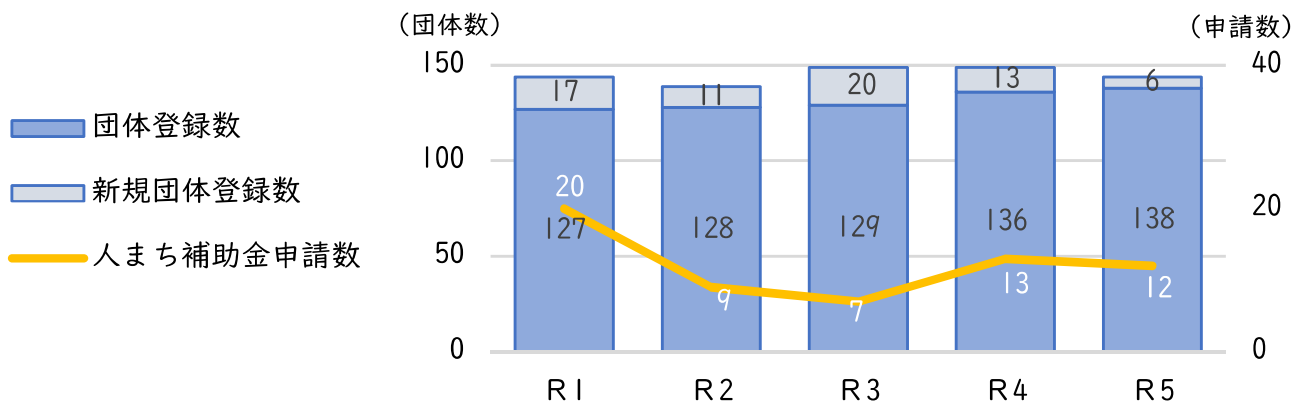
・多様な分野での市民活動団体の立ち上げや事業拡充のため、団体及び人材のマインドの育成、スキルアップなどを支援する必要があります。

・より多くの市民が主体的に、気軽に、市民活動及びボランティア活動に参加、参画できるように、活動していない市民も含めた全市的な実態把握を踏まえ、環境整備をする必要があります。

・提案化制度をはじめとした市民が公共サービスを担う仕組みについて、団体からの提案が生まれやすい仕組みを検討する必要があります。

・これまで主たる市民参画手続きであった附属機関の設置とパブリック・コメントに加え、より効果的な市民参画の在り方、仕組みを検討する必要があります。

・市民参画条例の理念などを市民、職員に周知することで市民参画、市民協働の推進と効果の底上げをする必要があります。



※パブリック・コメント…計画の策定や条例の制定などにあたり、趣旨、内容などを広く公表し、市民から意見を求めるもの。提出された意見を考慮して意思決定を行うとともに、意見に対する考え方を公表する。

主な取り組み

- ・市民活動・NPOボランティアセンターを中核とした活動支援の充実
- ・団体間やコミュニティ、学校、専門機関、企業などの交流機会の創出と、相互のネットワーク化による多様な主体の協働を促進
- ・デジタル技術を活用した情報発信の強化や参加機会の創出による潜在層の活動へ向けた後押し
- ・新たな公共サービスの担い手となる団体の基盤強化と制度運用の見直し
- ・市民説明会やワークショップなどの対話型の市民参画手続きの活発化
- ・市民参画条例の理念などについての市民啓発と、管理職を含めた全職員を対象にした職員研修の実施

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|---------------------------|--------|------------------|------------------|
| 市民活動団体の登録数 | 138団体 | 159団体 | 180団体 |
| 市民活動・ボランティア活動に参加している市民の人数 | 6,600人 | 7,800人 | 9,000人 |

関連する計画

- ・参加・参画・協働による魅力あるまちづくりの基本指針
- ・コミュニティ基本構想・基本計画

地域特性を活かし、 持続できるコミュニティ活動の推進

目指す姿

・多様化する地域ニーズに対応しながら、世代や価値観などの枠組みを超え、誰もがコミュニティ活動に参加・参画し、活気のある魅力的で持続可能なまちづくりができている

現状

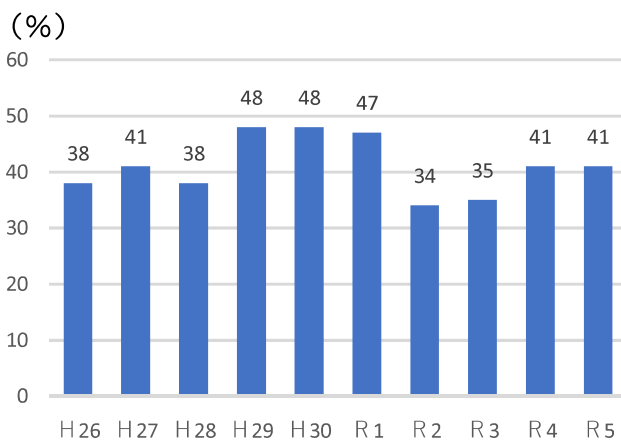
・コミュニティ活動に参加、参画する市民の割合は41%程度で、過半数に届いていません。若年層を中心に、18歳～64歳の市民の参加割合が低く、世代ごとに大きく差が生じています。

・ライフスタイルや価値観の変化を背景に、これまでの組織運営や活動手法では参画が難しい地域住民が増えており、役員や担い手の不足、自治会加入率の低下などの課題が顕在化しています。

・コミュニティ施策の本格化から20年が経過し、各地区で事業のマンネリ化、参加者の固定化、組織の硬直化などが進んでいます。

・現状の担い手不足などの課題感が大きく、10年先、20年先を見据えた持続可能なコミュニティづくりに向けた取り組みが十分でない状況です。

自治会やコミュニティ運営協議会で開催されている地域の行事に関わったり、参加したりしたことがある割合



課題

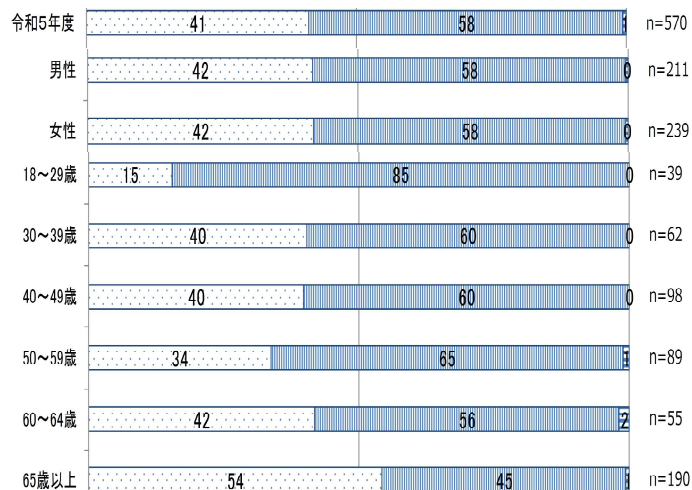
・全ての世代でコミュニティ活動への参画を進めるため、参画のきっかけづくりや多様な関わり方を検討していく必要があります。

・コミュニティ運営協議会や自治会、行政それぞれの役割分担や負担感の軽減に取り組み、地域住民が担いやすい組織への転換を図る必要があります。

・住民意見や地域ニーズを踏まえ、事業の最適化を図るとともに、地区同士や、学校、市民活動団体、ボランティアなど、地域の力を補完する多様な主体との協働を進める必要があります。

・多様な住民が、地域活動に気軽に参加したり、地域とつながり続けるための仕組みが必要です。また、次世代の地域への愛着形成と担い手の育成を図る必要があります。

R5に自治会やコミュニティ運営協議会で開催されている地域の行事に関わったり、参加したりしたことがある割合



主な取り組み

- ・誰もが気軽に参加できる環境の整備やきっかけづくり、子どもや若者が参画しやすく、やりたいことが実現できる仕組みづくりの支援
- ・各地区の特性に応じたコミュニティ運営協議会、自治会、行政の役割分担の整理、組織や事業の最適化などに関する取り組みへの支援
- ・各種研修や情報交換会の充実による地域の学び合い、スキルアップの促進
- ・市民活動・NPOボランティアセンターなどと連携して行う多様な主体との協働に関するコーディネート

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|-----------------------------|-----|------------------|------------------|
| コミュニティ活動に参加、 参画する市民の割合 | 41% | 45% | 50% |
| コミュニティ活動を行う18 ～64歳の市民の割合 | 36% | 40% | 45% |

関連する計画

- ・コミュニティ基本構想・基本計画

豊かな心を育む文化芸術活動の推進

目指す姿

・若者・子育て世代を中心に幅広い年齢の市民が、宗像ユリックスやコミュニティ・センターなどを拠点に様々な文化芸術を享受し、活動することができている

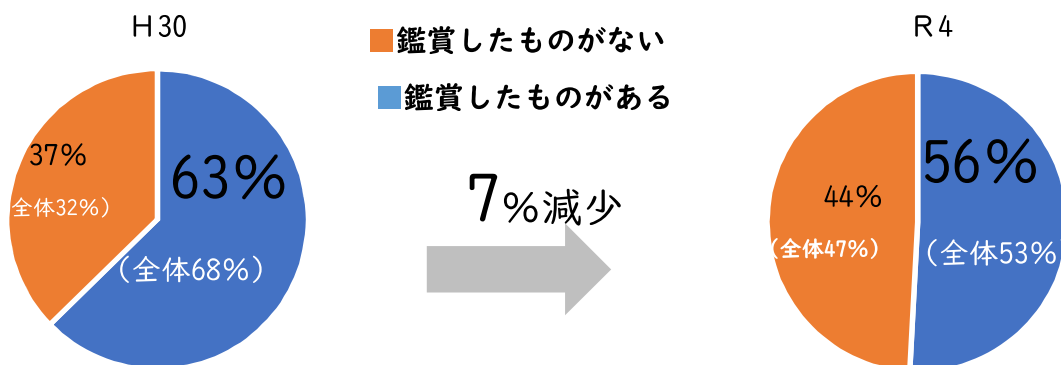
現状

- ・文化芸術の多様化に伴い、市民の文化芸術に対するニーズも多様化しています。
- ・市民が文化芸術活動を体験・発表する機会がありますが、事業によっては出演者、鑑賞者の固定化、高齢化が進んでいます。
- ・市内で文化芸術活動に関わる人の裾野は広がっています。
- ・多様な団体や個人が文化芸術振興に取り組んでいますが、市外の人たちにも知れ渡るような文化芸術の創出に至っていない状況です。
- ・児童・生徒・学生と連携した事業が少ない状況です。

課題

- ・幅広い年齢の市民が参加する様々なジャンルの文化芸術を体験、鑑賞できる機会を創出していく必要があります。
- ・若者・子育て世代を中心に、より多くの市民が市民文化芸術活動の体験・発表の場として参加できるように、文化事業や地域のイベントを充実させる必要があります。
- ・地域で活躍する文化芸術活動の担い手が更に成長できるように、個人や団体の育成を支援する必要があります。
- ・本市の魅力向上に寄与する文化芸術の創出を目指す必要があります。
- ・市内の学校と連携し、児童・生徒・学生が継続的で多様な文化芸術活動に取り組み、学校の枠にとらわれない事業を創出する必要があります。

18歳以上49歳以下の市民が最近1年間に、公演や展覧会などで文化、芸術、娯楽などを直接鑑賞した割合



主な取り組み

- ・市民ニーズに合った幅広いジャンルの文化芸術事業の実施
- ・子どもを中心に多くの人に参加できるような芸術や文化に触れる機会の創出
- ・補助金などによる若手芸術家を中心に多様な団体や個人の活動の支援
- ・市内で開催される音楽・芸術などの大型イベントへの支援
- ・学校や地域及び文化協会などと連携した体験的な学習活動の支援や中学校部活動の地域移行の実施

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|---|-----------------------------------|------------------|------------------|
| 18歳以上49歳以下が、最近1年間に、公演や展覧会などで文化、芸術、娯楽などを直接鑑賞した割合 | 56% | 60% | 70% |
| 18歳以上49歳以下が、最近1年間に、公演や展覧会などで文化、芸術、娯楽などを行った割合 | ※令和6年度市民アンケートの結果を 基に現状値、目標値を設定 | | |

活力ある地域を目指した スポーツ活動の推進

目指す姿

・市民がスポーツや運動を通じて、健康づくりや体力づくり、様々な体験や交流を行うことで、健康で豊かな生活を送ることができている

現状

・市民アンケート（令和5年度）では、成人が週1回30分以上の運動している割合は45.7%であり、国平均の52.3%（令和4年度）と比べて低い状況です。また、市民アンケート（令和5年度）では、運動・スポーツに関する情報が少ないと感じている市民が多い状況です。

・市立学校の児童生徒アンケート（令和4年度）では、年齢が上がるにつれ、運動頻度・スポーツへの関心が低下しています。

・市内でスポーツ観戦をした市民の割合が少ない状況です。

・市内の民間スポーツ施設では、国際大会をはじめとした様々なスポーツ大会やスポーツ合宿などの開催により、コロナ禍前の利用者数に戻りつつある状況です。

課題

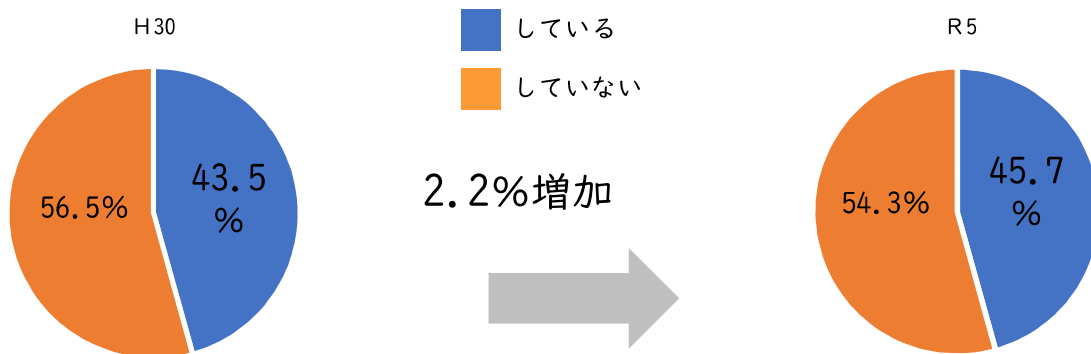
・誰もが気軽にスポーツや運動に取り組めるようにする必要があります。また、スポーツや運動に関する情報が市民に正確に伝わる情報発信を行う必要があります。

・幼児期から様々なスポーツを体験できる機会を創出する必要があります。

・部活動地域移行を実施しているが、地域移行後も、すべての中学生が取り組みたいスポーツを行うことができる環境を整備する必要があります。

・民間スポーツ施設、福岡県などの関係団体と連携し、さらなるスポーツ大会やスポーツ合宿の誘致、スポーツイベントの開催を通じて、交流人口の拡大、市民交流などを促進する必要があります。

18歳以上の市民が週1回30分以上の運動をしている割合



主な取り組み

- ・誰もが気軽にスポーツや運動に取り組めるように多様なプログラムの提供
- ・子どもがスポーツの魅力に触れ、スポーツや運動が好きになる機会の提供
- ・部活動地域移行後も子ども達がやりたいスポーツができる環境の整備
- ・スポーツや運動を継続する人の目標となる成果発表の機会の提供
- ・スポーツや運動のきっかけ、充実につながる情報発信の充実
- ・スポーツイベント開催や交流人口拡大につながるスポーツ観光の推進

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|----------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 18歳以上の市民が週1回30分以上の運動している割合 | 45.7% | 50.0% | 55.0% |
| 運動が好きな小学5年生 中学2年生の割合 | 小学5年生 61.0% 中学2年生 44.1% | 小学5年生 66.0% 中学2年生 50.0% | 小学5年生 71.0% 中学2年生 55.0% |
| 市内でスポーツ観戦したことがある市民の割合 | 6.0% | 10.0% | 14.0% |

関連する計画

- ・スポーツ推進計画

自他を尊重した共生社会の充実

目指す姿

- ・多様な考え方や生き方が尊重される共生社会が実現できている

現状

・本市の人権に関する市民アンケート（令和5年度）では、「人権侵害を受けたと感じたことがない」と回答した人の割合が86.5%であり、5年毎に実施する福岡県人権意識調査（令和3年度）の52.2%より高い結果となっています。

・同和問題（部落差別）をはじめ、子ども、高齢者、障がいのある人、性的少数者（LGBTQ+）などの差別に加え、無意識の偏見、思い込みによる新たな人権侵害やインターネット・SNSなどでの誹謗中傷が増えてきている状況です。

課題

・これから多様化が進む社会において、無意識の偏見や思い込みによる新たな人権侵害が起こらないように、市民一人ひとりに対する継続的な人権教育・啓発活動を行い、人権感覚を育成していく必要があります。

・インターネットなどでの誹謗中傷などを含めた、あらゆる人権侵害に対応する相談体制の充実に加え、さらなる人権教育・啓発活動も必要となります。また、これまで以上に正しい理解と認識を深めることが重要であり、人権に対する理解の促進、意識の向上を図る必要があります。

人権教育・啓発事業（参加人数）

| 項目 | 内 容 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|--------|--|-----|-----|-----|-------|-------|
| 人権映画 | 市立小学校で人権意識の向上を図るため、人権に関する映画鑑賞を実施。（対象：小学5年生） | 966 | 418 | 965 | 927 | 947 |
| 人権の花運動 | 植物を育てることで生命の大切さ、仲間と一緒に育てることで協力や協調する心を育む（対象：小学3年生。学校によっては全学年対象、各年度1校） | 120 | 190 | 62 | 191 | 97 |
| 地域啓発 | 市民啓発活動の一環として、地域の行事に参加し、啓発活動を実施。 | 200 | 0 | 0 | 281 | 200 |
| 研修・講座 | 団体、事業所などで人権研修会などを実施。 | 353 | 244 | 637 | 1,329 | 1,276 |
| 人権講演会 | 人権問題に関する教育・啓発のため、講演会を実施。 | 250 | 220 | 441 | 430 | 376 |
| 人権文集 | 市立学校で人権に関する学習を行い、人権に関する知識や意識を高める。人権作文、ポスター標語を募集し、人権文集を作成。 | 320 | 191 | 311 | 332 | 332 |

主な取り組み

- ・地域、学校、職場などにおける、人権研修の機会の提供やその研修内容の質を高めるため、各々の実態に応じた研修を行うとともに、SNSなどによる人権啓発情報の発信
- ・市民などからの差別に関する相談に的確に応じるための相談体制の充実

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|------------------------------|-------|------------------|------------------|
| 「人権侵害を受けたと感じたことがない」と回答した人の割合 | 86.5% | 88.3% | 90.0% |

関連する計画

- ・人権教育・啓発基本計画

ジェンダー平等社会の推進

目指す姿

- ・性別にかかわらず、あらゆる分野で個性と能力を発揮し、自分らしく安心して暮らすことができている

現状

・市民アンケート（令和5年度）では「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に『反対』の市民の割合は60.3%と5年前の前回調査と比べ大幅に増加しています。一方で、『賛成』は25.8%で男女の役割を性別によって固定的にとらえる考え方が、未だに残っています。また、自治会長に占める女性の割合は9.9%であるなど、本市においても社会活動における女性参画の割合は低いです。

・国の調査では、近年10年程度で女性就業者数は大きく増加しています。しかし、市民アンケート（令和5年度）では、「ずっと職業を持ち続ける」を理想の働き方とする女性が55.6%であるのに対し、実際に就労を継続している女性は34.2%と低くなっています。保育施設や休暇制度などは徐々に整っているが、女性の働き方について、理想と現実には乖離があります。

・困難を抱える女性一人ひとりのニーズに応じて本人の立場に寄り添って切れ目のない包括的な支援を行う「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が令和6年4月1日に施行されました。

課題

・男女の役割を性別によって固定的にとらえる考え方やアンコンシャス・バイアスから生じるジェンダーギャップを解消し、互いを尊重し支え合う社会を築くために、市民の男女共同参画意識を一層醸成する必要があります。

また、地域づくり、防災・災害時の支援などあらゆる社会活動の場で、多様な意見が反映されるよう、意思決定過程への女性参画を促進する必要があります。

・女性の活躍推進には、男女が共に、仕事と育児・介護などの選択を迫られることなく能力を発揮し、働き続けることのできる社会づくりを行う必要があります。

女性の就労機会確保のための就業・起業支援、女性特有の健康課題に関する社会の理解促進が必要です。

・困難な問題を抱える女性への支援など、女性が安心安全に暮らすための取り組みをさらに進めていく必要があります。

男女共同参画推進センター「ゆい」 講座などの開催回数及び参加者数

| 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|-------------|-------|-----|-----|-----|-----|
| 開催回数 (回) | 35 | 17 | 26 | 30 | 27 |
| 参加者数 (人) | 1,193 | 523 | 850 | 887 | 891 |

※アンコンシャス・バイアス…自分自身は気づいていない「ものの見方やとらえ方のゆがみや偏り」をいい、自分自身では意識しづらく、ゆがみや偏りがあるとは認識していないため、「無意識の偏見」という。

主な取り組み

- ・ジェンダー平等推進のための啓発
- ・働きたい、働き続けたい女性が希望する働き方を実現するための支援
- ・関係機関と連携した、困難な問題を抱える女性への支援

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (R11年度) | 最終目標 (R16年度) |
|-----------------------------|-------|-----------------|-----------------|
| 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」と考える市民の割合 | 25.8% | 23% | 20% |

関連する計画

- ・男女共同参画プラン

※ジェンダーギャップ…男女の違いにより生じる格差のこと。

環境

豊かな自然と暮らしやすさを実感できるまち

■誰もが自然を守り、育て、脱炭素に取り組み、快適な生活環境を享受しているまちを目指します。

27_自然環境の保全・美化

28_生活環境の保全・美化

29_脱炭素を目指したまちづくり

自然環境の保全・美化

目指す姿

・多様な主体が連携し、切れ目なく自然環境の保全・美化活動に取り組むことで、豊かな自然と生態系が次世代に引き継がれている

現状

・人類の活動は地球の環境収容力を超過し、気候変動、生物多様性の損失、汚染の「3つの危機」に直面しています。本市においても、豪雨災害、農作物の生育不良、磯焼けによる漁獲高の減少などが懸念されます。

・少子高齢化が進行し、自然環境の保全・美化活動を継続できる担い手が不足しています。

・さつき松原をはじめ、市内で松くいや竹害などによる森林荒廃などが進行しています。

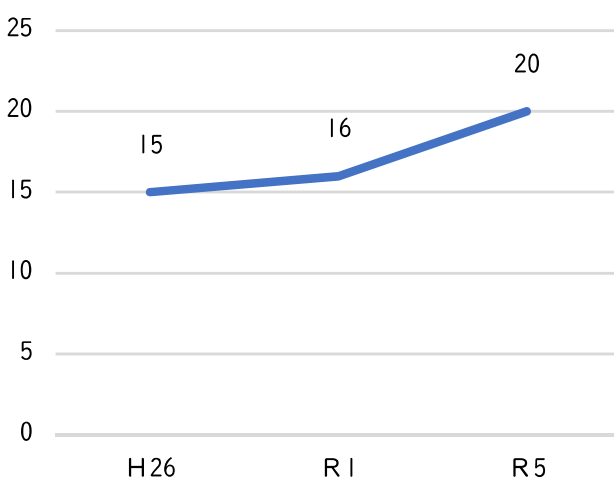
課題

・市民や環境活動団体、民間事業者などの多様な主体が、自然環境の保全・美化に取り組むことができる仕組みを整えていく必要があります。

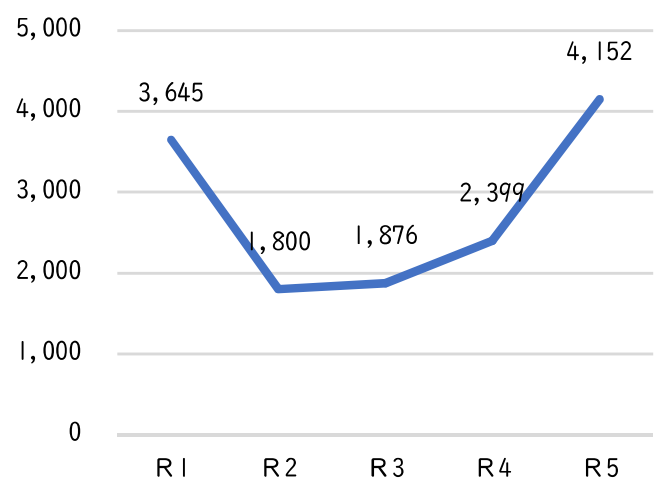
・豊かな自然を守るため、市民の意識醸成や新しい担い手の確保の必要があります。また、次世代へ引き継ぐためには、子どもたちへの環境教育の取り組みが必要です。

・さつき松原など松くい虫被害拡大防止のために防除に継続して取り組む必要があります。

自然環境の保全と再生についての満足度 (%)



環境保全のボランティア事業への参加者数 (人)



※ラブアース・クリーンアップ…「地球環境と地域活動」の実践として“福岡”で始まった環境美化活動のこと。

主な取り組み

- ・ 多様な主体間の連携・協働による自然環境の保全・美化活動の実施
- ・ 自然環境の保全・美化に関わる新たな担い手の創出と確保
- ・ 子どもたちへの環境教育の推進
- ・ さつき松原の保全活動の支援、松くい虫防除事業の実施
- ・ 荒廃森林整備事業の推進
- ・ 放置竹林対策の推進

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|--------------------------|--------|------------------|------------------|
| 自然環境の保全と再生 についての満足度 | 20% | 23% | 26% |
| 環境保全のボランティア 活動に参加した人数 | 4,152人 | 4,600人 | 5,100人 |

関連する計画

- ・ 環境基本計画
- ・ 森林整備計画

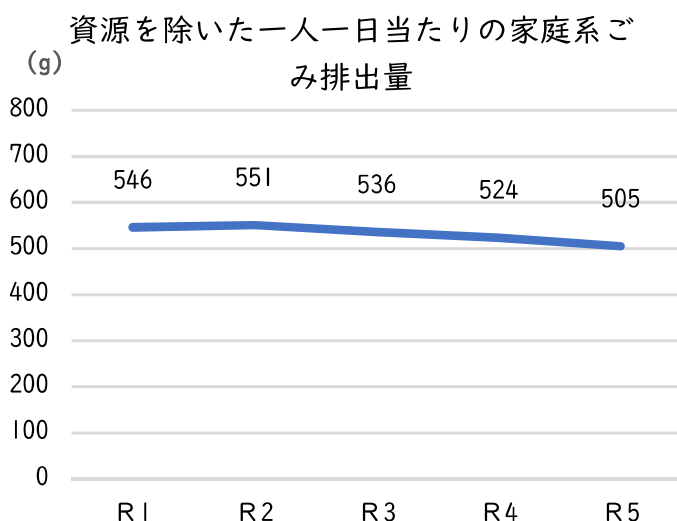
生活環境の保全・美化

目指す姿

- ・誰もがごみの減量・資源化やペットの適正飼育などを実践できている
- ・生活基盤施設の適正な維持管理と老朽化対策を推進できている

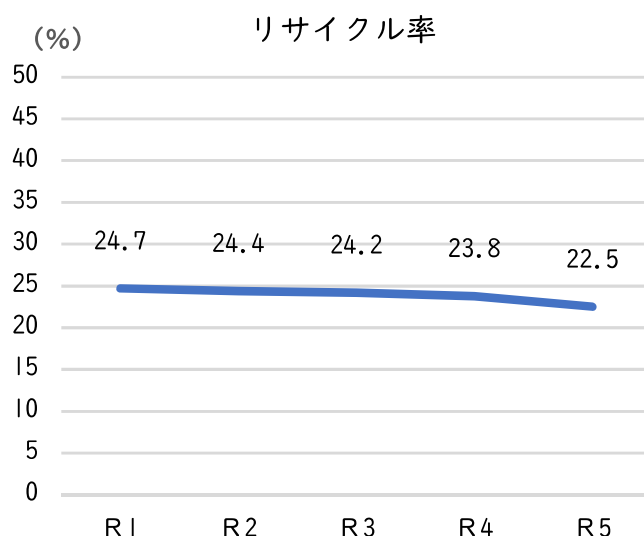
現状

- ・ごみの総排出量は減少傾向にありますが、ごみの焼却処理では、多くの温室効果ガスが排出されています。
- ・リサイクル率の低下などに伴い、新たな資源の消費を繰り返しています。
- ・玄界環境組合が運営するごみ処理施設は老朽化が進行しています。
- ・依然として、騒音、悪臭などの公害や不法投棄、屋外焼却、ペットの飼育などに関する通報、苦情などが寄せられています。
- ・上下水道施設の老朽化が進んでおり、生活用水の安定供給や生活排水の適正処理への影響が懸念されます。
- ・生活環境の保全・美化活動に関わる担い手の固定化、高齢化が進行しています。



課題

- ・ごみの総排出量を削減するとともにリサイクル率を向上していく必要があります。
- ・玄界環境組合と連携して新ごみ処理施設の整備を進めていく必要があります。
- ・公害などの発生により生活環境に影響が生じないように未然に防止していく必要があります。
- ・老朽化した上下水道施設の適正な維持管理と耐震化を含めた更新を進めていく必要があります。
- ・これまで生活環境の保全・美化活動に関わっていなかった人たちを含んだ啓発活動を行い、新たな担い手の確保が必要です。



※3R+Renewable…ごみを減らし、環境を大切にしまちや暮らしを実現するための考え方。Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)にRenewable(リニューアブル)を加えた総称のこと。

主な取り組み

- ・ごみの減量・資源化（3R+Renewable）やごみの適正処理に関する情報発信や啓発の実施
- ・生活環境の保全・美化活動に関わる担い手の確保育成
- ・新ごみ処理施設整備の推進
- ・公害や野外焼却の防止、ペットの飼育マナー向上に関する啓発や注意喚起、情報発信の実施
- ・終末処理場の計画的な更新
- ・上水道基幹管路の計画的な更新

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|------------------------|-------|------------------|------------------|
| 資源を除いた一人一日当たりの家庭系ごみ排出量 | 505 g | 467 g | 434 g |
| 上水道基幹管路耐震適合率 | 39.8% | 53.7% | 60%以上 |

関連する計画

- ・環境基本計画
- ・一般廃棄物処理基本計画
- ・バイオマス産業都市構想
- ・下水道基本構想
- ・宗像地区事務組合水道ビジョン2027

※生活基盤施設…上下水道施設、ごみ処理施設のことをいう。

脱炭素を目指したまちづくり

目指す姿

・誰もが脱炭素につながる行動を実践することで、温室効果ガスの排出量を削減できている

現状

・人類の活動は地球の環境収容力を超過し、気候変動、生物多様性の損失、汚染の「3つの危機」に直面しています。本市においても、豪雨災害、農作物の生育不良、磯焼けによる漁獲高の減少などが懸念されます。（再掲）

・環境は人類の存続のための基盤であり、その上に社会・経済が成り立っています。本市では、CO₂総排出量のうち、家庭部門と運輸部門からの排出量が大きな割合を占めています。

・脱炭素の実現に向けては、暮らしやライフスタイルの分野でも大幅なCO₂排出削減が求められています。

・「脱炭素」という言葉が認知されている一方で、具体的な行動に結びついているとは言えない状況にあります。

課題

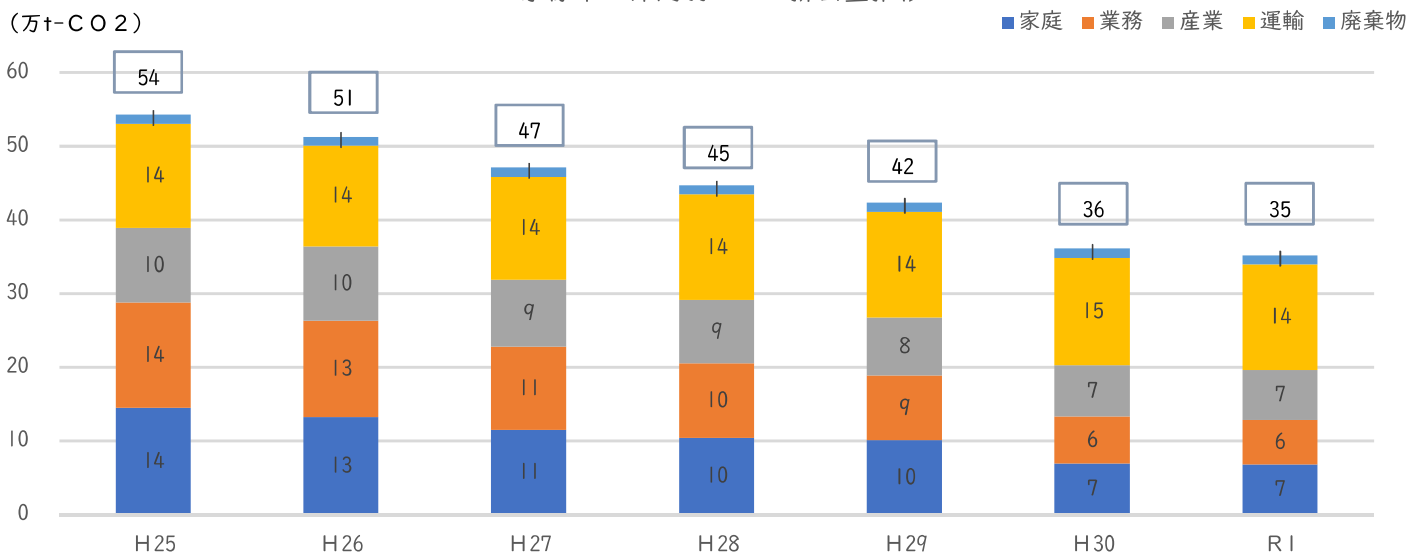
・市民や環境活動団体、民間事業者などの多様な主体が、自然環境の保全・美化に取り組むことができる仕組みを整えていく必要があります。（再掲）

・多様な主体と協働して、脱炭素に向けた行動変容のきっかけづくりに取り組む必要があります。また、経済社会システムを自然再興なものに転換する必要があります。

・公共施設などにおける省エネルギー化と再生可能エネルギーの活用など、市の率先行動をきっかけとして、市民などに対して繰り返し啓発、周知を行うことで、「脱炭素」の認知度を向上させる必要があります。

・CO₂排出削減だけでなく、災害レジリエンスの強化、産業振興、地域経済循環の活性化など、地域課題の解決にも資するよう脱炭素の取り組みを進める必要があります。

宗像市の部門別CO₂排出量推移



※ブルーカーボン…沿岸・海洋生態系が光合成によりCO₂を取り込み、その後海底や深海に蓄積される炭素のことをいう。

主な取り組み

- ・市の公式SNSやイベント開催などによる市民、事業者に対する啓発などの推進
- ・市民及び市内事業者の脱炭素活動の促進
- ・公共施設における太陽光発電設備設置や公用車の電動車への切替などによる率先行動の取り組み
- ・藻場の再生や営農型太陽光発電など、漁業振興や農業振興にも資する脱炭素施策の推進

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|--------------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 宗像市の 温室効果ガス 総排出量 | 379,052 t-CO2 | 340,895 t-CO2 | 302,738 t-CO2 |
| 宗像市の 事務・事業に伴う 温室効果ガス総排出量 | 8,612 t-CO2 | 7,564 t-CO2 | 6,515 t-CO2 |

関連する計画

- ・環境基本計画
- ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

都市

心地よい生活空間の中で、安心して住み続けられるまち

■時代の変化に対応した持続可能な都市の実現に向け、まちにある魅力を最大限に引き出し、快適に暮らせるまちを目指します。

30_都市再生の推進

31_土地利用と住宅施策の推進

32_都市基盤の整備・保全

都市再生の推進

目指す姿

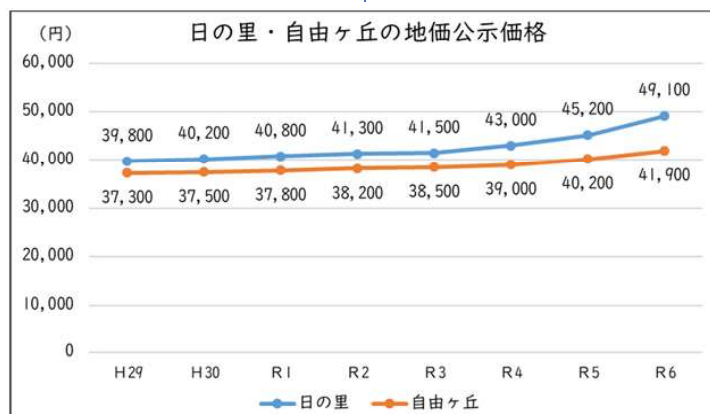
- ・エリアごとの個性が輝く魅力ある都市への再生により、誰もが暮らしやすいと実感できるまちが形成されている
- ・地域の特色を活かした、自然や歴史・文化、周囲のまちなみと調和した魅力ある景観が形成されている

現状

- ・高度成長期に開発された住宅団地は、これまで住宅都市として発展してきた本市の成長を牽引してきましたが、開発から半世紀が経過したことで、様々な問題が顕在化してきています。
- ・住民の高齢化、在宅勤務の普及による移動機会の減少や公共交通の担い手不足などを原因に、交通事業者の経営環境は厳しさを増しており、列車の減便や路線バスの廃線、渡船の航路再編の検討などが行われています。
- ・本市では、自家用車利用前提の生活習慣が定着していますが、今後さらなる高齢化が進展することで、公共交通が担う役割は今よりも増してくることが考えられます。
- ・多様な景観資源を活かした良好な景観を形成するため、景観計画、景観条例及び屋外広告物条例などにに基づき規制、誘導を図っています。

課題

- ・日常生活に必要なサービスを提供する側も受ける側も双方が存続し続けられる関係を構築する必要があることから、都市機能の集積とその周辺への居住を促す必要があります。
- ・新しい住宅団地とは異なる、成熟した住宅団地としての価値を創出する必要があります。
- ・各交通手段の役割を明確化し、一体的な再編を行うとともに、新技術の導入や各種移動サービスとの連携、近隣市町との連携など、多様な主体が連携し、様々な移動ニーズに対応した効率的な交通ネットワークを再構築する必要があります。
- ・分かりやすい情報発信や、待ち時間が負担とならないような交通結節点の環境整備などによる待合環境の改善、MaaSの推進に取り組む必要があります。
- ・経済活動、観光振興、脱炭素社会の推進などと景観保全が両立できるよう取り組む必要があります。



※MaaS(Mobility as a Service)…地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済などを一括で行うサービス。

主な取り組み

- ・ 地域や民間事業者など多様な主体と連携した住宅団地再生事業の推進
- ・ 都市機能の集積とまちなかへの居住誘導
- ・ 多様な主体と連携した効率的な交通ネットワークの構築
- ・ 公共交通を補完する移動サービスの導入検討
- ・ 交通結節点の環境整備やMaaSの推進
- ・ 地域公共交通の環境配慮型車両への転換や公共交通の利用促進
- ・ 景観計画の運用、屋外広告物条例に基づく屋外広告物の適正な管理

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|------------------------|-----|------------------|------------------|
| 宗像市は暮らしやすい と思う市民の割合 | 83% | 87% | 90% |
| 地域公共交通利用率 | 31% | 33% | 34% |

関連する計画

- ・ 国土利用計画 ・ 都市計画マスタープラン ・ 立地適正化計画
- ・ 地域公共交通計画 ・ 景観計画

※環境配慮型車両…ハイブリット自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車などのこと。

土地利用と住宅施策の推進

目指す姿

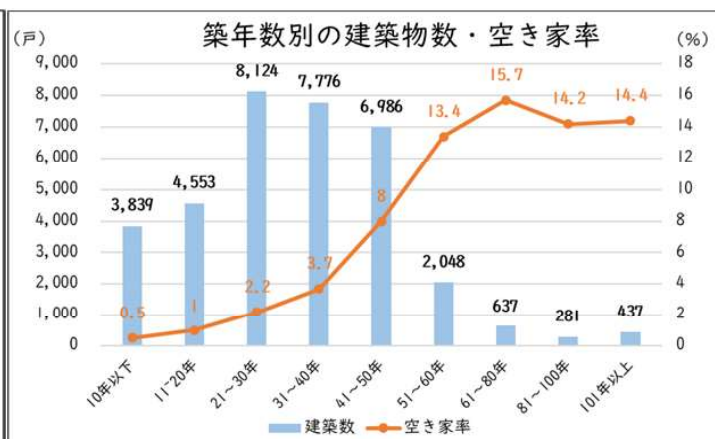
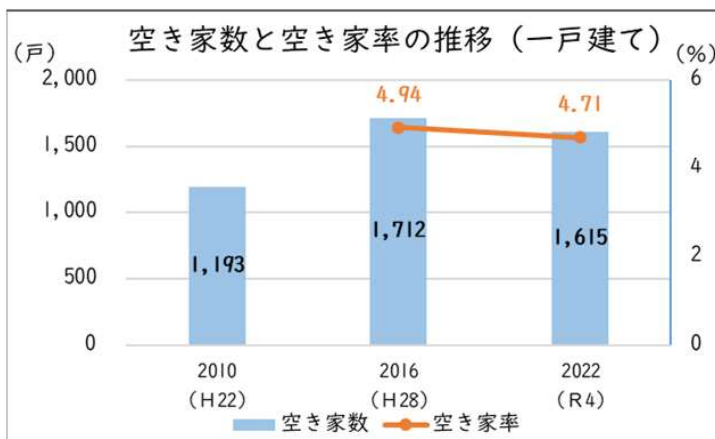
- ・地域特性を踏まえた、調和のとれた土地利用の推進により、まちの魅力が向上している
- ・世代を超えて誰もが安全に安心して住み続けられる住環境が確保されている

現状

- ・人口減少などを背景とした農村集落・漁村集落など既存集落の衰退や生活利便性の低下が見られます。
- ・住宅団地の開発が丘陵部を中心に行われたため、既成市街地が分散している状況です。
- ・全国的に空き家が増加している中で、本市においては、全戸調査の結果、前回調査時より空き家の数が減少しています。一方で、築年数を経るほど空き家率は上昇する傾向にあります。
- ・一部の市営住宅では耐用年限を超過しており、老朽化による建物外部の劣化や居住性の低下がみられます。
- ・家屋の耐震性や倒壊の危険のある塀など、安全性において課題のある住宅が一定数存在しています。

課題

- ・持続可能な地域社会を実現するため、地域の魅力や特性を活かした、多極連携の集約型都市構造の形成が必要です。
- ・まちとしての自立性を高め、活気あふれる空間を創出するためには、交通ネットワークの充実に加え、周辺環境との調和も考慮した住居・商業・産業拠点の確保が必要です。
- ・空き家の対策と利活用を総合的かつ計画的に実施し、空き家の発生を抑制する必要があります。
- ・市営住宅の個別状況に応じた活用方法を定め、計画的な更新及び長寿命化対策を実施する必要があります。
- ・住まいに関する相談体制を整え、耐震診断や改修を促し、住宅の質を向上させることが必要です。



主な取り組み

- ・ 地域特性や拠点の役割に応じたまちづくりの推進
- ・ 土地利用の転換の最適化及び有効活用の促進
- ・ 空き家の発生抑制と適切な管理・除却に向けた支援
- ・ 空き家及び跡地の流通促進と利活用に関する啓発・相談の推進
- ・ NPO・社団法人などや地域との連携による空き家の適正な管理と利活用の促進
- ・ 地震など災害時における建築物倒壊などの被害抑制に向けた支援
- ・ 効率的で安定した公的賃貸住宅づくりの推進
- ・ 住まいに関する情報の提供と相談支援体制の充実

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|--------------------|-----|------------------|------------------|
| 宗像市に住み続けたいと思う市民の割合 | 72% | 76% | 80% |

関連する計画

- ・ 国土利用計画
- ・ 都市計画マスタープラン
- ・ 立地適正化計画
- ・ 空家等対策計画
- ・ 住生活基本計画
- ・ 公営住宅等長寿命化計画

都市基盤の整備・保全

目指す姿

- ・地域特性に応じたインフラストックの利活用により、快適な住環境が形成されている
- ・持続可能なインフラメンテナンスの実現により、公共インフラが持つ機能が将来にわたって適切に発揮されている

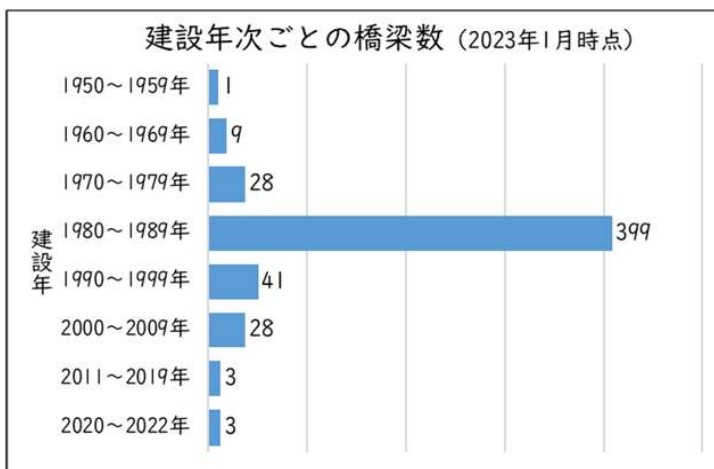
現状

- ・公共インフラの多くが高度経済成長期以降に集中的に整備されており、今後は老朽化の急速な進行が見込まれます。
- ・一斉に老朽化する公共インフラの維持補修により、将来的な整備費用負担の急激な増加は避けられない状況です。
- ・少子高齢化や人口減少など社会情勢の変化に伴い、公共インフラに求められる機能や役割は変容しています。
- ・近年は、局地的な豪雨の発生率は増加傾向にあり、河川や雨水排水路などの増水や氾濫による災害リスクが高まっています。

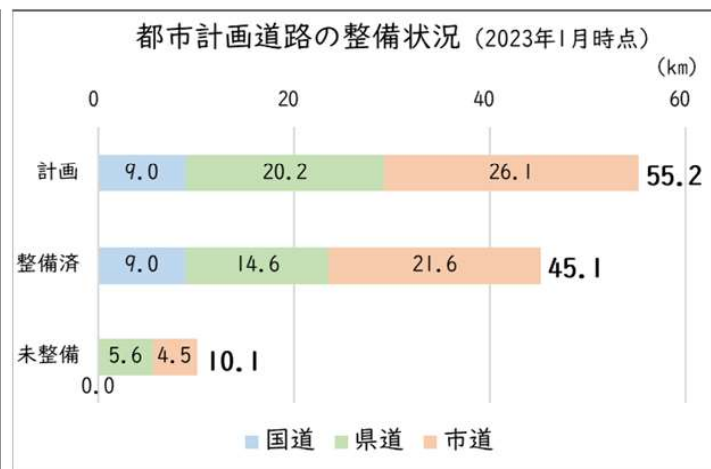
課題

- ・人口構成や社会構造の変化に対応するため、公共インフラの集約・廃止を踏まえた効率的かつ効果的なメンテナンスを図るとともに、ユニバーサルデザインなどを踏まえた再整備を行う必要があります。
- ・整備費用の縮減・平準化などを図るため、公共インフラの長寿命化を目的とした計画的な老朽化対策や予防保全への転換が求められます。
- ・人口減少が見込まれる中で、質の高い公共インフラとしてのニーズに応えるため、コンパクトで魅力的な地域がネットワークする生活交流都市の実現に向けて、戦略的に施設整備を進めていくことが必要です。
- ・市民が安全に公共インフラを利用できるよう、災害リスクに備えて施設の在り方を再度見直し、整備・保全する必要があります。

建設年次ごとの橋梁数（2023年1月時点）



都市計画道路の整備状況（2023年1月時点）



※公共インフラ…道路、橋梁、公園、河川、漁港施設、下水道施設のこと。

主な取り組み

- ・公共インフラの長寿命化や集約・再編による利便性の向上及び利活用の推進
- ・公民連携などの導入による新たな公共インフラ活用の検討
- ・公共インフラの効率的な維持管理や計画的な更新
- ・広域連絡道路及び都市幹線道路などの整備の推進
- ・ユニバーサルデザインの推進による快適な歩道・自転車走行空間の創出

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|---------------------------------------|----|------------------|------------------|
| 公共インフラの 集約・再編件数(累計) | — | 5件 | 10件 |
| 公共インフラの整備・運用に おける民間活力の導入件数 (累計) | 5件 | 8件 | 10件 |

関連する計画

- ・都市計画マスタープラン
- ・公共施設アセットマネジメント推進計画
- ・道路網整備計画
- ・橋梁長寿命化計画
- ・公園施設長寿命化計画

※ユニバーサルデザイン…あらかじめ、障がいの有無、年齢、性別、人種などにかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。

産業

資源を活かし、新たな価値を創出するまち

- 新たなチャレンジを後押しするまちを目指します。
- 豊かな資源を守り、育て、活用しながら未来へつなぐまちを目指します。

33_農業・水産業の活性化

34_地域経済の活性化

35_地域の賑わいづくり

36_島の振興

農業・水産業の活性化

目指す姿

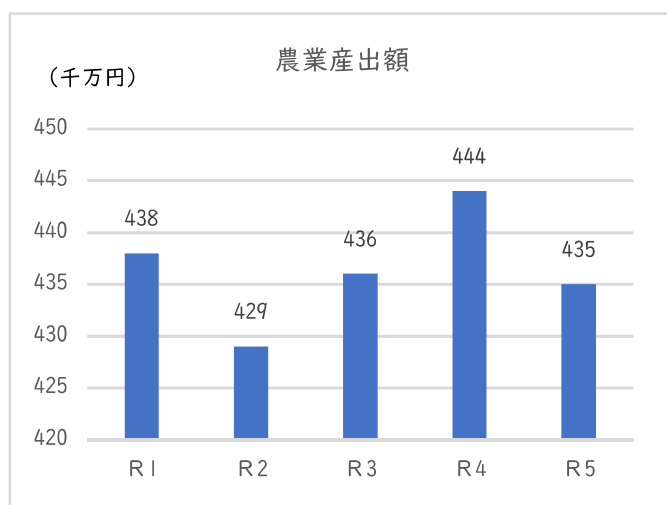
- ・生産に必要な産業基盤が維持、構築され、農水産物が安定供給されることにより、生産者の所得が向上している

現状

・豊かな自然に恵まれ、古来より農業、水産業が営まれており、自然環境や景観の保全、防災や世界遺産の継承など多面的な機能を有していますが、就業者の減少と高齢化が進行しています。

・高収益作物増や高付加価値化に向けたブランド化の取り組み、地域の生産者と消費者をつなぐ地産地消の取り組みを進めています。また、市内外への販路の拡大にも取り組んでいます。

・温暖化による気候変動など、農業や水産業を取り巻く環境は変化しています。農業分野では、病害虫や有害鳥獣による作物被害、長雨や高温による生育不良など、作物の生産に悪影響を与える要因が増えています。また、水産分野では、漁場環境の変化や水産資源の管理といった水産物が安定して供給されるための取り組みが求められています。

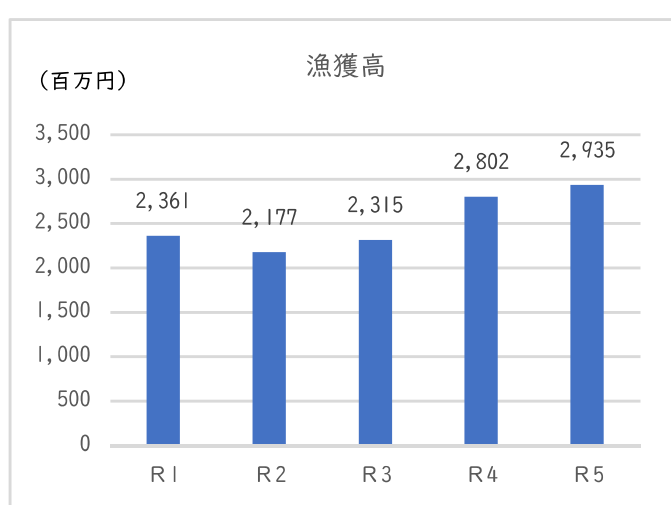


課題

・デジタル活用による効率化や集約化など、生産効率向上を進めながら、多様な担い手による就業者の確保が必要です。また、儲かる産業としての魅力向上につながる取り組みも必要です。

・加工品製造の強化や販路拡大・安定供給を進めるため、設備投資と高付加価値化の取り組みが必要です。また、これまで以上に地産地消を促進するための取り組みが必要です。さらに、これまでの販路に捉われない販売先の開拓や輸送手段の検討が必要です。

・農業、水産分野ともに、日々変化する自然環境に対応するため、被害を抑止する物理的・技術的な取り組みの実施が課題です。



主な取り組み

- ・新規就農者及び新規漁業就業者などの担い手に対しての支援体制の構築
- ・遊休農地の解消や老朽化する施設・設備の維持補強の推進
- ・環境の変化に応じた新たな栽培技術の導入支援や養殖事業の検討といった、新たな資源の確保への取り組み
- ・付加価値のある品目の栽培強化や、漁協での加工販売など農林水産物の高付加価値化
- ・設備投資や海業への取り組みの推進による新たな販路開拓
- ・ふるさと納税を活用した事業者支援

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|---------|----------|------------------|------------------|
| 農業産出額 | 435千万円 | 452千万円 | 452千万円 |
| 漁獲高 | 2,935百万円 | 3,482百万円 | 3,945百万円 |
| ふるさと寄附額 | 130千万円 | 200千万円 | 200千万円 |

関連する計画

- ・産業振興計画
- ・農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

地域経済の活性化

目指す姿

- ・ 創業者の創出や新しい価値を提供する企業の誘致を推進することで、まちの賑わいが維持されている
- ・ 事業者の新たなチャレンジなどにより商工業における生産性が向上している

現状

・ 市内商工業者数は平成28年から減少傾向にあり、近年は特に経営者の高齢化や後継者の不在、コロナ発生時の借入による債務超過などによる廃業が増加しています。

・ 市内総生産は、平成29年をピークに減少しており、コロナ禍における卸業・小売業、飲食・宿泊業の落ち込みは大きく、市内産業全体に停滞感が見られます。

・ 物価高騰や人件費の高騰、人手不足などの社会的な変化への対応が遅れ、経営環境が悪化しています。

課題

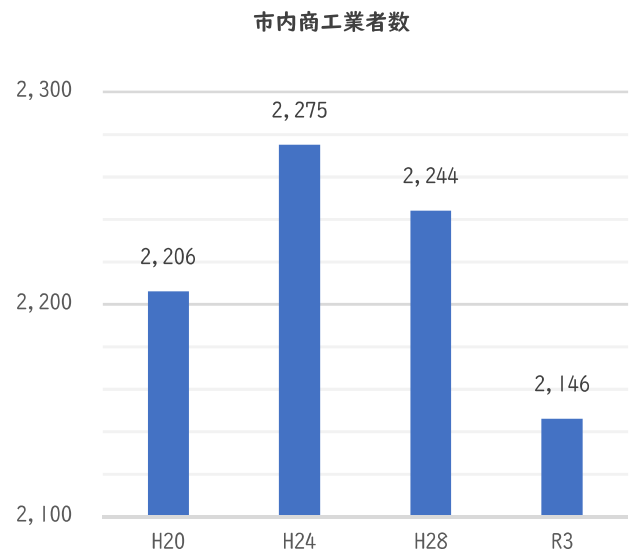
・ 創業、事業承継に向けた支援を充実させる必要があります。また、雇用と新たな価値を創出する企業を誘致する必要があります。

・ 市内の事業所が事業や販路の拡大、新商品の開発、商品・サービスの高付加価値化など、自ら取り組む機運や環境を整え、稼ぐ力を向上させる必要があります。

・ デジタル化・自動化などを進め、社会の変化や多様化する消費ニーズに対応していく経営環境や人材育成を強化・推進していく必要があります。



出典：福岡県民経済計算・市町村民経済計算(令和3年度)



出典：経済センサス活動調査

主な取り組み

- ・ 創業相談、創業スクールなどの創業支援に加え、民間インキュベーション施設を活用した事業者ネットワークづくりなどの支援
- ・ 移住や創業を考える次世代につなぐ事業承継の支援
- ・ デジタル化や人材不足などの様々な経営課題の解消や経営力の向上に向けた支援制度の充実
- ・ 事業拡大、生産性向上、IT力強化など事業者の新たなチャレンジを後押しする支援の充実
- ・ 新たな産業を興すための企業連携、企業誘致
- ・ ふるさと納税を活用した事業者支援

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|-------------------|-----------|------------------|------------------|
| 市内総生産 (卸売・小売業) | 19,920百万円 | 21,000百万円 | 22,000百万円 |
| 創業者数(累計) | 46件 | 200件 | 400件 |

関連する計画

- ・ 産業振興計画
- ・ 創業支援等事業計画

地域の賑わいづくり

目指す姿

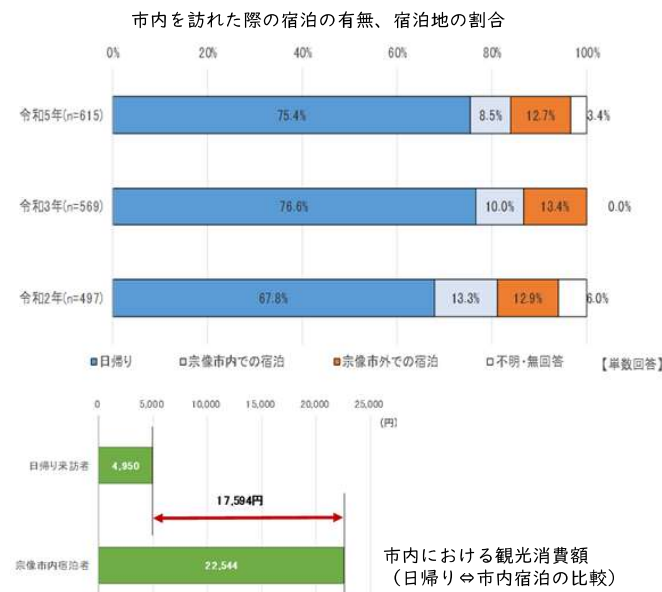
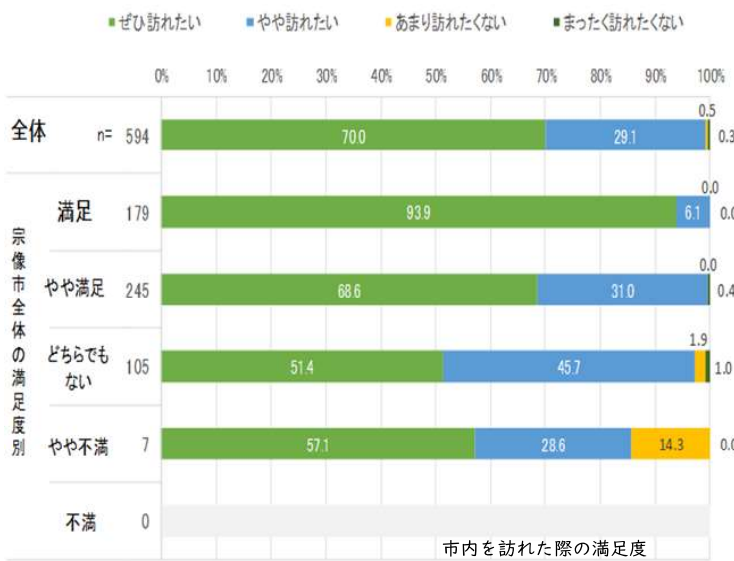
- ・魅力ある観光資源を生かした旅行商品の充実により、多くの観光客が訪れ賑わっている
- ・市内での周遊や宿泊、新たな観光需要の取り込みなどにより、観光消費が伸びている

現状

- ・魅力ある観光資源を多数有しており、来訪者の満足度は高い状況です。
- ・観光客のうち宿泊をしない日帰り客が多くを占めており、観光客の市内滞在時間が少ない傾向にあります。
- ・福岡県における外国人観光客数は増加していますが、本市では増加していない状況です。
- ・観光客の多様なニーズに応えるため、市と観光協会で連携してSNS発信などに力を入れており、フォロワーの獲得やアクセス件数の増加がみられます。

課題

- ・DMOなどと連携し、観光資源を組み合わせた旅行商品の開発やプロモーションを実施するなど積極的に誘客を図っていく必要があります。
- ・周遊に必要な二次交通が弱い状況です。また、体験プログラムなどの旅行商品の充実、広域での連携など、滞在時間の延長や消費行動へつなげる取り組みが必要です。
- ・多言語対応やキャッシュレス決済の拡大など、更なる環境整備が必要です。また、ホスピタリティ向上に向けた人材育成など、受け入れ体制の強化が求められています。
- ・市内の観光情報について一元化を図り、ターゲットを絞った効果的な情報発信が必要です。



・DMO(ディーエムオー)・・・観光地域づくり法人。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のこと。

主な取り組み

- ・ DMOを中心とした関係事業者との連携強化
- ・ 旅行商品の開発及び販売
- ・ 多言語対応やキャッシュレス決済の拡大、ホスピタリティ向上などの事業者の受け入れ態勢強化のための支援
- ・ 二次交通対策と市内周遊性の向上
- ・ 広域連携による訴求力、発信力の強化

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|----------|----------|------------------|------------------|
| 観光入込客数 | 4,594千人 | 4,840千人 | 5,081千人 |
| 創業者数(累計) | 46件 | 200件 | 400件 |
| 観光消費額 | 6,497百万円 | 7,210百万円 | 7,923百万円 |

関連する計画

- ・ 産業振興計画

島の振興

目指す姿

- ・島民が主体となり、島外のかも加えて活動する、持続可能で住み続けられる

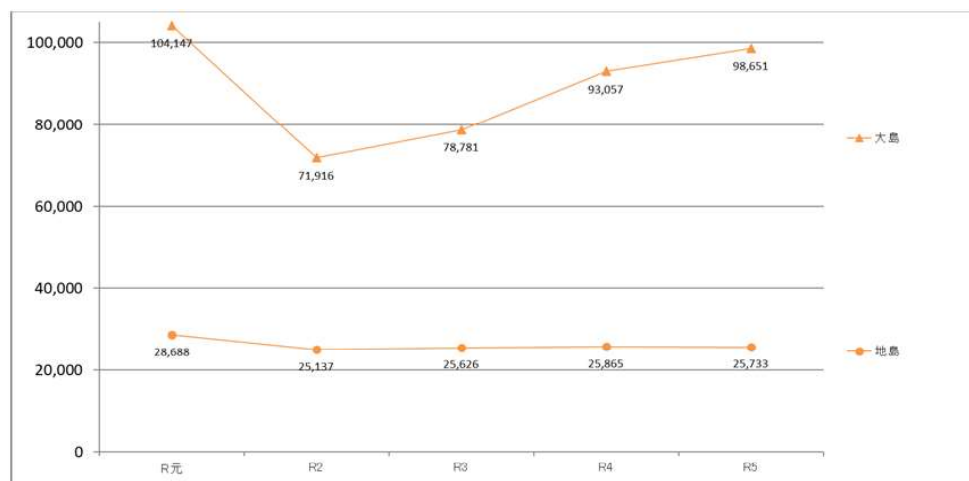
現状

- ・来島者数は、新型コロナウイルスの影響により減少したものの、民間レジャー施設の誘致をきっかけとした新たな需要を獲得する機会を迎えています。また、事業者によるイベントの協力、開催、商品開発など、島外のかによる活性化の動きも出てきています。
- ・島と本土をつなぐ交通手段として市営渡船を運航しています。また、大島島内では市営の観光バス、民間によるレンタカーやタクシーが運行しています。
- ・島の基幹産業である水産業の低迷により、島内での就業機会の減少がある一方で、観光客をターゲットとした宿泊業や飲食店などの開業が増えています。
- ・若い世代の島外流出、人口減少、高齢化率の上昇が続いています。またそれに伴い、空き家も増加しています。

課題

- ・交流人口増に向け、島の魅力を活かした観光メニューの開発や情報発信が必要です。また、交流をきっかけとした関係人口、移住者増が島の活性化につながり、交流・関係人口増につながる好循環を生み出す必要があります。
- ・持続可能な公共交通の実現に向け、最適な交通手段の検討、渡船の航路再編や各種移動サービスとの連携など効率的な交通ネットワークを構築する必要があります。
- ・島内産業の振興に加え、島の魅力を活かした起業や企業誘致、民間活力を活かした事業の検討など、雇用の場を確保する必要があります。
- ・老朽化などにより活用できる空き家は少なく、移住希望者に提供できる住居の確保が難しい状況です。斡旋体制の整備をはじめ住居確保に関する対応を進める必要があります。

来島者数



主な取り組み

- ・ 島内産業の振興
- ・ 地域資源を活かした観光の振興
- ・ 島民、島外住民、事業者などとの連携促進
- ・ 関係人口、移住者増に向けた取り組み
- ・ 離島航路の維持と島内交通手段の確保

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|------------|---------|------------------|------------------|
| 来島者数 | 98,000人 | 110,000人 | 120,000人 |
| 島内における創業者数 | 0人 | 5人 | 10人 |

関連する計画

- ・ 産業振興計画
- ・ 離島振興計画

行財政

多様な社会変化に対応できる柔軟な行政経営と健全な財政運営のまち

- 長期的な視点に立った健全で持続可能な行財政運営のまちを目指します。
- 行政のDX化やスマートシティの推進による効率的で快適なまちを目指します。
- 多様な主体との連携により効率的で質の高い行政サービスが提供されるまちを目指します。

37_スマートシティの推進

38_持続可能な行財政運営の推進

39_計画的な公共施設等アセットマネジメントの推進

40_連携によるまちの経営

スマートシティの推進

目指す姿

・デジタル技術の活用により、市民はいつでもどこでも行政手続きができて、行政サービスの効率化や地域課題の解決、新たな価値の創出など、より良いサービスや生活の質を提供できている

現状

・働く世代の人口は減少しています。また、地域課題は複雑化、複合化してきており、従来の方法や水準で行政サービスを維持することが困難になってきています。

・国内での、IoT、AI、ロボットなどの技術革新に合わせ、本市でもAIオンデマンドバスの活用などを進めています。

・デジタル活用による行政サービスの利便性向上に取り組んでいますが、認知度不足やセキュリティへの不安などから、電子行政サービスの利用率は低い状況です。

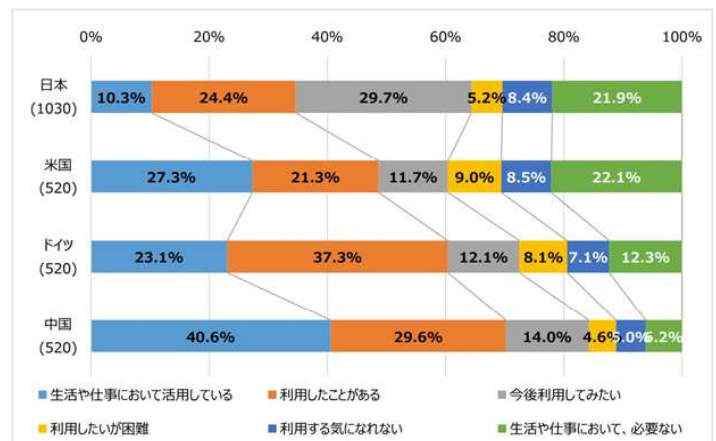
課題

・デジタルスキルや知識を持つ人材を育成・確保し、デジタルを活用した効率化、省力化、地域活性化などDXを更に進める必要があります。

・デジタル技術の活用については、まだまだ十分でないため、さらなる活用を進め、行政サービスの維持・向上を図る必要があります。

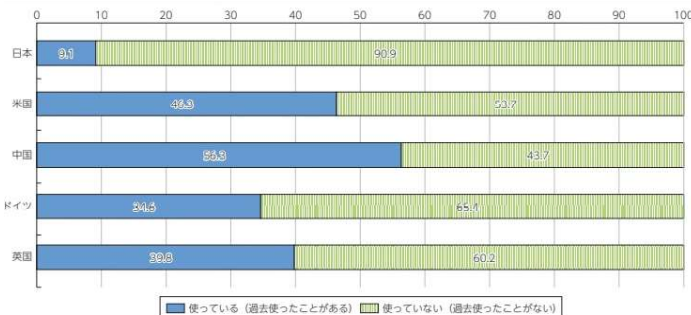
・電子行政サービスの周知、誰もが利用しやすい仕組みづくり、セキュリティなどへの対策が必要です。

日本と諸外国におけるデジタル化された行政サービス利用状況の比較



出典：総務省(2024)「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

生成AIの利用経験



出典：総務省(2024)「情報通信白書」

主な取り組み

- ・行政手続きの電子化の拡大及び周知による利便性向上
- ・生成A I、R P Aの活用による業務効率化
- ・市民・まちの地域課題解決にむけたデジタル技術の活用

写真

写真

成果指標(K P I)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|--------------|-----|------------------|------------------|
| 行政手続きのオンライン化 | 13% | 60% | 100% |
| まちのデジタル化事業 | 4施策 | 7施策 | 10施策 |

関連する計画

- ・D X推進方針

※R P A…アールピーイー。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの

※まちのデジタル化事業…市民がデジタルを身近で便利と感じる事業

持続可能な行財政運営の推進

目指す姿

・ 少子高齢化などの社会情勢の変化に柔軟に対応しつつ政策的財源を確保し、かつ将来世代に過度な負担を残さない健全で持続可能な行財政運営ができている

現状

・ 本市の税収は近年ほぼ横ばいで推移していますが、高齢化の影響などにより、今後の増収は見込めない状況です。また、社会保障関係経費は増大している状況です。

・ 少子高齢化によるコミュニティや市民生活を支える担い手の不足、自然災害の激甚化、デジタル社会への対応など、行政需要は増大するとともに、高度化、複雑化しています。

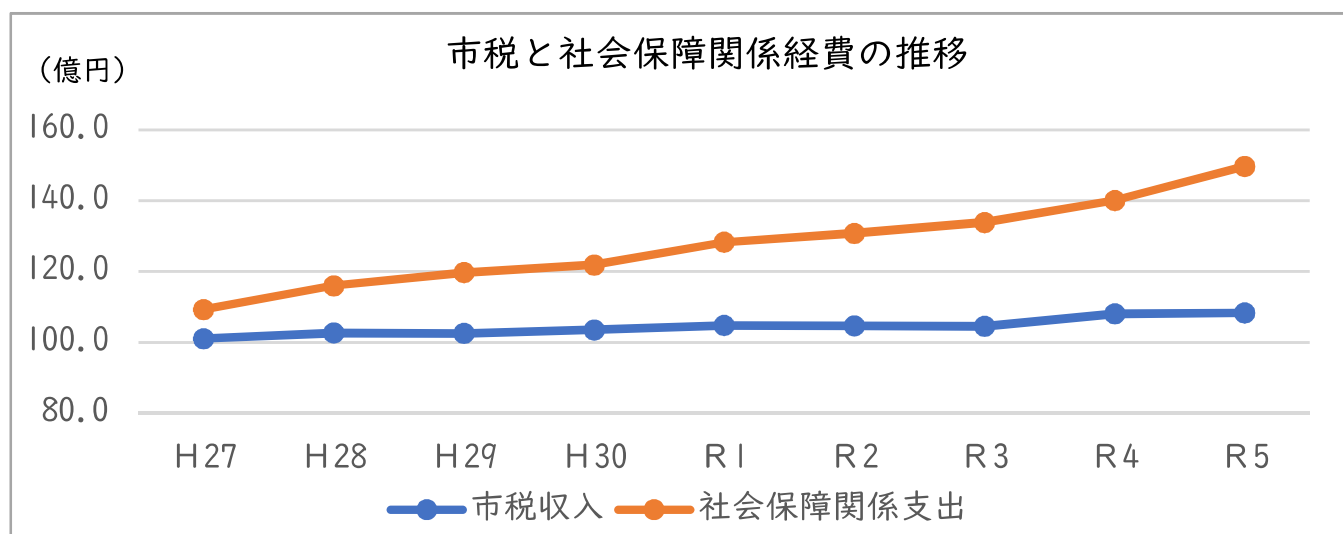
・ 人材育成ビジョンに基づき、職員の育成と組織力の強化、人材の確保に努めていますが、中途退職が増加傾向です。

課題

・ 生産年齢人口の減少による税収減少への対策として、定住・移住施策や税外収入増に向けた取り組みが必要です。

・ 適切な評価による既存事業の見直しやDXの推進、社会変化への対応やデータに基づく施策立案など、未来を見据えた行政経営が求められています。

・ 限られた財源と人材の最適分配、各施策の実現に向けた人材育成・組織開発が必要です。また、働きたい、働き続けたいと思える環境作りが求められています。



主な取り組み

- ・ 定住・移住施策や税外収入増に向けた取り組みなどによる安定した財源の確保
- ・ 事務事業評価、施策評価に基づく事業改廃と効果的な経営資源の配分
- ・ 市債と基金の柔軟かつ効果的な活用の手法の確立
- ・ 中長期的な見通しを踏まえた安定的な財政運営
- ・ 戦略的な組織改編と人員配置
- ・ 職員に求める能力の可視化と効果的な学びの体制の確立
- ・ 働き方改革や執務環境の改善などによる働き続けたい環境整備

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|---------------------|-------|------------------|------------------|
| 経常収支比率 | 93.6% | 90.0%以下 | 90.0%以下 |
| 実質公債費比率 | -0.6 | 3.0以下 | 3.0以下 |
| 働き続けたいと感じる 職員の割合 | 74% | 80% | 85% |

関連する計画

- ・ 財政安定化プラン
- ・ 人材育成ビジョン

計画的な公共施設等アセットマネジメントの推進

目指す姿

・将来人口、財政状況、施設の利用状況などの変化に柔軟に対応しながら、公共施設や公共インフラが適正に配置され、安全かつ効率的に管理されることにより、誰もが安心して、快適に利用できている

現状

・本市が保有する公共施設の約60%が建築から30年を経過しており、施設の老朽化が進行しています。

・公共インフラは、市民生活を支えるために必要不可欠なものであるため、その安全性を最優先に確保しながら機能を維持しています。

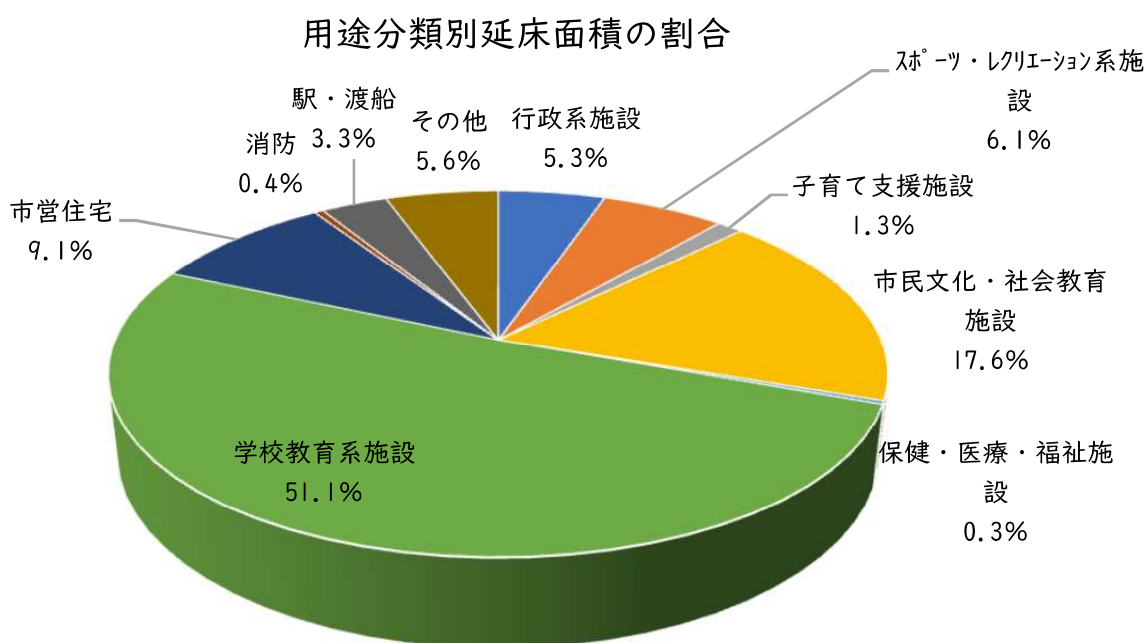
・長期的に見た本市の人口は減少していく見込みであり、それに伴う税収の減少などから、公共施設の管理のために投資できる財源も減少していくことが予想されます。

課題

・長期にわたる改修、更新の予測を立て、財政計画と連動した投資財源の見込みを立てることで、将来に渡って適切に公共施設を維持管理し、施設の安全性を担保していく必要があります。

・公共インフラについても同様に、将来的な更新費用、維持管理費用を軽減していくことが求められており、効率的な管理手法の検討や推進体制の整備が求められています。

・長期的な視点から、既存の施設の集約化や複合化、施設の適正配置についての検討が必要です。



※公共施設等…公共施設及び公共インフラのこと。

※公共施設…行政系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、子育て支援施設、市民文化・社会教育施設、保健・医療・福祉施設、学校教育系施設、市営住宅、消防施設、駅・渡船施設、他のこと。

主な取り組み

- ・ 公共施設アセットマネジメント推進計画及び個別施設計画に基づく施設の更新、改修の実施
- ・ 公共施設の集約化、複合化などによる最適配置の推進
- ・ 公共施設包括管理による、施設の適正管理の推進
- ・ 公共インフラの効率的な管理手法の検討
- ・ 公共施設、公共インフラ管理における庁内横断的な組織体制の構築

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|--|-------|------------------|------------------|
| 公共施設老朽化比率の上昇率 (直近5年の平均老朽化 上昇率) | 1.73% | 1.73% | 1.73% |
| 包括管理委託により公共施設が適切に管理されていると 感じる施設管理者の割合 | 70% | 75% | 80% |

関連する計画

- ・ 公共施設アセットマネジメント推進計画
- ・ 公営住宅等長寿命化計画
- ・ 道路網整備計画
- ・ 橋梁長寿命化計画
- ・ 公園施設長寿命化計画

※公共インフラ…道路、橋梁、公園、河川、漁港施設、下水道施設のこと。

連携によるまちの経営

目指す姿

・それぞれの強みを活かした多様な主体との連携や、スケールメリットによる広域化など、様々な連携により地域課題の解決や質の高い行政サービスの提供、社会経済の発展などにつながっている

現状

- ・少子高齢化の進行や価値観の多様化などにより地域の担い手不足は深刻な状況です。
- ・地域が抱える課題は複雑化、複合化してきており、地域住民や行政だけでは解決できない状況が増えてきています。
- ・人口構造の変化や施設・インフラの老朽化が進む中で、市単独ではなく広域で考えるべき課題が顕著化してきています。

課題

- ・地域、企業、学校、市民活動団体、行政など多様な主体との連携が必要です。
- ・企業などがもつ専門的な知識や、日々発展する技術の活用が必要です。
- ・行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しをたて、持続可能な行政サービスを提供するための広域化の検討が必要です。

写真

写真

主な取り組み

- ・地域課題の解決や市が描くビジョンの実現に向けた企業や大学などとの連携
- ・効率化に向けた広域連携の検討
- ・地域課題の解決や地域の活性化に向けた産官学の共感、連携を創造する仕組みづくり

写真

写真

成果指標(KPI)

| 指標名 | 現状 | 中間目標 (令和11年度) | 最終目標 (令和16年度) |
|-----------|-----|------------------|------------------|
| 企業との連携事業数 | 75 | 90 | 100 |
| 大学との連携事業数 | 101 | 110 | 120 |